



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 阪和興業株式会社

コード番号 8078

URL <http://www.hanwa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,098,828	△6.3	16,327	20.8	15,051	32.6	9,718	19.6
28年3月期第3四半期	1,172,644	△10.3	13,521	△1.1	11,348	18.7	8,127	43.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 12,646百万円(120.9%) 28年3月期第3四半期 5,724百万円(△51.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	47.55	—
28年3月期第3四半期	39.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	682,901	163,293	23.8	798.22
28年3月期	599,694	156,139	25.8	747.40

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 162,199百万円 28年3月期 154,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—		
29年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	△0.8	21,000	15.5	19,000	23.2	13,000	△49.0	63.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	211,663,200株	28年3月期	211,663,200株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	8,461,947株	28年3月期	4,455,897株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	204,382,053株	28年3月期3Q	207,211,522株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では鉱工業生産や設備投資に若干の停滞が見られたものの、個人消費や住宅投資を中心に緩やかな回復基調を維持しました。また、欧州では、英国のEU離脱問題や移民問題、地政学的リスクなど政情面での不安定要素はありましたが、実体経済面では総じて底堅く推移しました。中国では、生産能力や債務の過剰問題は依然として残るものの、新常态政策の下で低調だったインフラ・不動産への投資や個人消費が各種景気対策の効果により持ち直し、経済成長の鈍化傾向は和らぎました。その他の新興諸国では、先進国景気や金融環境・資源価格の動向、政治的・地政学的問題などによる影響を受けましたが、アジア諸国は国によるばらつきはあるものの、内需中心に比較的堅調に推移した他、停滞していた南米やロシアも資源価格の回復などにより上向き傾向にありました。

一方、国内経済は、海外の景気動向や為替の影響を受けて輸出は伸び悩んだものの、住宅投資が若干上向き、製造業の稼働率も回復の兆しを見せた他、インバウンド効果もあり個人消費や設備投資も持ち直しつつあるなど比較的安定した推移となりました。

【業績の概況】

このような環境において、当第3四半期連結累計期間の売上高は、石油製品や鋼材の価格が前年同期に比べ低い水準にあったことなどにより、前年同期比6.3%減の1兆988億28百万円となりました。一方、利益面では、営業利益は食品事業や鉄鋼事業での増益などにより、前年同期比20.8%増の163億27百万円に、前年同期に発生した持分法による投資損失のような大きな下押し要素がなかったことなどにより、経常利益は前年同期比32.6%増の150億51百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.6%増の97億18百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、国内消費や輸出の伸び悩みなどによる製造業の稼働水準の停滞や、建設分野での工事の物件や進捗の遅れなどにより、鋼材需要も停滞した状況が続いたものの、取扱量は維持することができました。一方、鋼材価格は当第3四半期連結累計期間終盤によりやく値上げ機運が高まってきたものの、前連結会計年度での市況下落の影響から、前年同期に比べ低い価格水準にあり、売上高を押し下げました。利益面では、採算の良い建設工事物件の完工があったことや海外のコイルセンターの収益が改善したこと、前年同期に発生した持分法による投資損失のような大きな下押し要素がなかったことなどから、利益率が改善しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比8.1%減の5,667億63百万円、セグメント利益は前年同期比23.2%増の130億80百万円となりました。

金属原料事業においては、フェロクロムやニッケル化合物などの販売増はあったものの、ニッケル価格を始めとする金属価格が当連結会計年度前半の円高の影響も相まって前年同期に比べ低水準に推移したことや、ステンレス母材等の販売減少が収益を下押ししました。また、当第3四半期連結会計期間における急激な円安進行による外貨建仕入債務の時価評価での為替換算差損の発生や子会社の昭和メタル㈱での長期在庫の整理損なども利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比4.8%減の953億42百万円、セグメント損益は8億55百万円の損失となりました（前年同期は、15億13百万円の利益）。

非鉄金属事業においては、前連結会計年度に下落した国際商品価格は反転し切り上がってきたものの、当連結会計年度前半は為替が円高傾向にあり、円貨での価格水準が前年同期に比べ低位にあったことに加え、スクラップ需要も低調だったことから、収益を押し下げました。加えて利益面では、ヘッジ目的のデリバティブ取引での評価損の発生や当第3四半期連結会計期間における円安進行による為替換算差損の発生も利益を下押ししました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比12.0%減の570億55百万円、セグメント利益は前年同期比75.1%減の1億84百万円となりました。

食品事業においては、北米でのエビ類の販売が前年同期に比べ減少したことに加え、国内消費も依然として低調な状態が続き、販売数量が伸び悩んだことから、売上高は低調な推移となりました。一方、利益面では、主力商品で市況が上向いたことにより利幅が向上したことに加え、前年同期にエビ市況の下落により損失を出していたSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.の損益が平常化しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比3.2%減の703億79百万円、セグメント利益は23億26百万円となりました（前年同期は、1億82百万円の利益）。

石油・化成品事業においては、前連結会計年度に下落した原油価格が当連結会計年度に入り持ち直し、石油製品価格も連動して底打ちしたものの、前年同期に比べ低い価格帯にあった他、需要面でも海運市場の停滞により舶用石油需要が減少したことなどから、石油製品販売での収益は減少しました。一方、当連結会計年度前半までの原料

安や円高基調により、輸入日用雑貨品販売の採算が好転したことが利益を下支えしました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比11.3%減の1,947億37百万円、セグメント利益は前年同期比22.8%増の18億55百万円となりました。

海外販売子会社においては、米国で鋼材製品へのアンチダンピング措置の適用範囲が拡大されたことから米国での鉄鋼事業の収益が減少したことや、シンガポールで扱っている船用石油が原油価格の下落や海上輸送の停滞に伴う販売価格の下落により売上高を減少させた他、為替水準が前年同期に比べ円高であったことも円貨換算での売上高を押し下げました。また、シンガポールの非鉄金属事業でのデリバティブ評価損も利益を下押ししました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比13.6%減の1,245億13百万円、セグメント損失は7億79百万円となりました（前年同期は、1億23百万円の損失）。

その他の事業においては、レジャー機械の完工収入や木材事業での欧州材などの拡販が収益を押し上げました。これらの結果、売上高は前年同期比23.5%増の560億5百万円、セグメント利益は前年同期比105.6%増の14億44百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上高が期中で漸増し、売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末比13.9%増の6,829億1百万円となりました。

負債は、売上高の漸増に伴う仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末比17.1%増の5,196億8百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比0.3%増の2,382億46百万円となり、当第3四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.3倍となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりやその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比4.6%増の1,632億93百万円となりました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、負債の増加幅の方が大きかったため、前連結会計年度末の25.8%に対し、23.8%に低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

米国の経済は緩やかな回復基調にありますが、フェデラル・ファンド金利の再利上げやトランプ新政権での経済政策の影響に注意が必要です。欧州でも景気は緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱問題や移民問題など政情面での不安定要素が残ります。また、中国経済は、景気減速に対する施策の効果により下げ止まり傾向にあるものの、過剰債務や過剰生産能力問題などの構造改革には時間がかかることが予想されます。その他の新興諸国でも通貨安や米国の利上げなど世界的な金融環境の変化や中国経済の停滞などに影響され、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

国内経済では、個人消費や住宅投資、設備投資などの分野では大きな上昇は期待しにくいものの、海外景気の持ち直しから製造業の生産活動が回復傾向にある他、オリンピック関連やインフラ整備などの建設需要が徐々に増加していくことも期待されます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績予想につきましては、平成28年11月11日に発表しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆5,000億円（対前連結会計年度比0.8%減）、営業利益210億円（対前連結会計年度比15.5%増）、経常利益190億円（対前連結会計年度比23.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益130億円（対前連結会計年度比49.0%減）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,115	34,299
受取手形及び売掛金	260,151	310,552
電子記録債権	16,141	28,777
有価証券	-	2
たな卸資産	106,050	99,063
その他	42,081	53,880
貸倒引当金	△287	△321
流動資産合計	451,253	526,254
固定資産		
有形固定資産		
土地	30,144	30,113
その他(純額)	31,418	29,042
有形固定資産合計	61,563	59,155
無形固定資産		
	1,955	1,950
投資その他の資産		
投資有価証券	58,671	69,528
その他	26,735	26,507
貸倒引当金	△485	△494
投資その他の資産合計	84,921	95,541
固定資産合計	148,440	156,647
資産合計	599,694	682,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,857	199,876
短期借入金	66,734	85,502
1年内償還予定の社債	10,039	21
未払法人税等	326	4,954
賞与引当金	2,192	1,315
関係会社事業損失引当金	512	512
その他	39,742	59,491
流動負債合計	269,405	351,673
固定負債		
社債	30,097	40,087
長期借入金	129,420	111,466
退職給付に係る負債	4,075	3,946
その他	10,555	12,435
固定負債合計	174,149	167,935
負債合計	443,555	519,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	-
利益剰余金	104,600	111,132
自己株式	△1,449	△3,718
株主資本合計	148,807	153,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,024	12,752
繰延ヘッジ損益	△376	147
土地再評価差額金	2,966	2,966
為替換算調整勘定	1,842	△917
退職給付に係る調整累計額	△6,397	△5,813
その他の包括利益累計額合計	6,059	9,134
非支配株主持分	1,272	1,093
純資産合計	156,139	163,293
負債純資産合計	599,694	682,901

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,172,644	1,098,828
売上原価	1,130,306	1,052,513
売上総利益	42,338	46,315
販売費及び一般管理費	28,816	29,987
営業利益	13,521	16,327
営業外収益		
受取利息	725	883
受取配当金	1,008	689
その他	1,486	1,012
営業外収益合計	3,219	2,586
営業外費用		
支払利息	2,049	1,941
持分法による投資損失	1,260	154
為替差損	1,036	702
その他	1,046	1,063
営業外費用合計	5,393	3,862
経常利益	11,348	15,051
特別利益		
固定資産売却益	532	-
負ののれん発生益	1,101	-
投資有価証券売却益	500	522
特別利益合計	2,133	522
特別損失		
投資有価証券評価損	1,042	135
事業整理損	-	222
特別損失合計	1,042	358
税金等調整前四半期純利益	12,439	15,215
法人税等	4,329	5,443
四半期純利益	8,110	9,772
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,127	9,718
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△898	4,727
繰延ヘッジ損益	△1,685	523
為替換算調整勘定	△374	△2,616
退職給付に係る調整額	492	583
持分法適用会社に対する持分相当額	80	△344
その他の包括利益合計	△2,385	2,874
四半期包括利益	5,724	12,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,729	12,792
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△146

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000,000株を取得しております。

この取得等により自己株式は、当第3四半期連結累計期間において2,268百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において3,718百万円となっております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

	報告セグメント						計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	
売上高							
外部顧客への売上高	601,016	97,765	63,942	71,766	215,511	78,458	1,128,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,408	2,347	858	902	3,969	65,584	89,072
計	616,425	100,113	64,800	72,669	219,481	144,043	1,217,534
セグメント利益 又は損失(△)	10,619	1,513	743	182	1,511	△123	14,447

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	44,183	1,172,644	—	1,172,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175	90,248	△90,248	—
計	45,358	1,262,892	△90,248	1,172,644
セグメント利益 又は損失(△)	702	15,150	△3,801	11,348

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△3,801百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	557,697	92,967	55,925	70,087	189,666	77,743	1,044,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,066	2,375	1,129	292	5,070	46,770	64,704
計	566,763	95,342	57,055	70,379	194,737	124,513	1,108,793
セグメント利益 又は損失(△)	13,080	△855	184	2,326	1,855	△779	15,812

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	54,739	1,098,828	—	1,098,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,265	65,970	△65,970	—
計	56,005	1,164,798	△65,970	1,098,828
セグメント利益 又は損失(△)	1,444	17,256	△2,204	15,051

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△2,204百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。